



向上寺三重塔／15世紀＊広島県

現代社会の当面しているさまざまなトラブルの多くが、われわれの日常生活と密接な関連を持つている以上、それらが住宅産業と無縁であるはずはなく、住宅産業の体質を改変することが、これらの諸問題を解決する一つの糸口として寄与することになるのは間違いないであろう。そのための方策として筆者は、地域文化の画一化と多様な問題を生み出した広域多量販売から脱却して、住宅建設およびこれに関する産業の地方分散をはかることを提唱し、さらに住宅生産技術の将来にもふれる。

日本の住宅技術と住宅産業

6.

地域文化と住宅産業

広瀬 鎌二

建築技術 1977.12
No. 316

6.1 文化ということ

前章までに長々と述べてきた、日本の民族文化の成立過程は、或いは多くの読者にとって、すべて遠く過ぎ去ってしまった過去の出来事であり、今日のわれわれの生活とは無縁のことに感じられるかもしれない。

しかしわれわれもまた、過去のそれぞれの時代を生きた人々と同様に、数万年前から切れ目なく連続する時間の一つの刻みを体験しているのであって、彼等と異なる空間に在るわけではない。そればかりでなく、たびたび例をあげたように、現象としての表われ方は違っても、現在と似たような状況の中にあつて、大差のない判断をしていたと思われる場合も少なくないのである。

歴史は繰り返すといわれるが、同じ人間の考えることや習性は昔も今も大した変わりはないのである。庶民達は常に個人的な生活の範囲内であつて、平和に生きることを願っていたし、権力者や官僚達は、庶民達から集めた物や労働力を彼等個人の資産であるかのように錯覚して、巨大な施設の建設や集中管理のための制度を、国益の名のもとに私物化し浪費することに快感を覚える。庶民の生活は、日々の糧を求めて孫子の代まで安穩に送れることが最大の願望であつて、その日その日が大過なく平和であればよく、恒常的に安定した環境の中に、日常性に芽生える生活の知恵を見つけ育むことができるのである。こうしたごくささいな発見の集積が、それぞれの地域の特性を造り出す源であり、文化でもある。

庶民は本質的に変革を好まない。前章でも述べたように建築の技術的変遷と見られていたことも、実態は庶民的趣味への回帰であり、それゆえに住宅の日本の特性をよりよく発現させることができたのである。

もし為政者が、本当に国民のための政策を考えるなら、まず安定した生活環境を保障することではなければならない。朝令暮改は悪政の最たるものとされている。無定見な新製品の開発や導入、これに伴う新規定新制度の乱発が、どんなに多くの人々の生活を混乱に落し入れたか計り知れないし、この状態がこのまま続けば一部の企業や少数の当事者を除いて、明日の状態も予測できないまま、大多数の人達は不安におののき、今日一日を生きる

ことに懸命で、明日への蓄積など考える余裕もないのである。こんな状況の中から、優れた文化など育つはずがない。

保存か開発かという論議が各方面で行なわれている。いまはルーツブームのおかげもあつて、雰囲気としては保存派のほうがやや優勢のようだが、実際はかならずしもそうとはいえないようである。全国各地に造成された、歴史遺産保存のための施設の多くは、観光地として人を集めることを目的に整備されている。

万葉の里、風土記の丘、旧街道の宿場など、休日にはあふれるほどの人の波である。そのことが悪いとはいわれないが、この状況はどう見ても、ルーツやディスカバー・ジャパンの流行を先取りしようとする週刊誌に踊らされている姿としか受け取れない。

ここに集まる大半の都会人達は、流行の服を選んだり見たりするのと同じように、これらの歴史遺産を眺めに来るのである。その証拠には、こうした観光地のすぐ近くに、観光的華やかさがいないために週刊誌は取り上げないが歴史的にははるかに重要な価値のある国宝や重要文化財があつても、こちらのほうは人影もなく静寂そのものである。

もちろん、こういうところにも人が集まるようにくもつと宣伝しろ>などというのではなく、そうなるよりは現状のほうがよほどいいと思つていることはいまでもないし、真面目な研究者や観賞者の妨げになる小中学生の名勝古跡の見学旅行などは有害であると思つている。幼ないときから歴史文化に接することが教育のためだというのなら、彼等が真の理解を持つて観賞できるだけの知識と、指導と、加えて社会人としての作法を身につけさせることができたうえでのことであるのは常識というものであろう。

歴史遺産が観光化する要因の一つとして週刊誌をあげたが、人が集まる場所は例外なくこれらのマスコミ・コマーシャルな機関を媒体として宣伝された所である。宣伝媒体が取り上げる対象には共通の型があることは、同じ価値を持つたものでも、対象になるものとならないものがあることである。

その幾つかをあげると、大量の人数を吸収できる広さが

必要であることや、少なくとも大型バスが出入りできる場所であること、また売店や飲食店などが充分整つていること、そのほか足の便がいいことなどがある。

こういうところが、観光地としてのブームに乗つたのであり、その要因が国をあげての経済優先政策の結果であることは多言を要すまい。

こういう立地条件が観光地に向くということは、人を集めるにはこれだけの施設が必要だということで、人集め、本意は金集めのために、各地で歴史遺跡の保存という名目のもとに、観光施設化を目的にした開発を行なつた。これがどんな結果になつたかは、無残に変貌した飛鳥の例をあげるまでもない。

こうなつた原因には二つの面が考えられる。その一つは、史跡の復原整備のためにはかなりの費用がかかる。その費用を回収するためには観光資源化するのが一番手取り早いという、史跡を持つ側の経済事情であり、もう一つは、週刊誌やテレビにしか反応しない見学者側の文化教養の低さである。もちろん観光施設のためには金を出すが、史跡の調査や修復復原だけのためには金を出せないという、わが国の金融経済の体質にも問題はあつたが、前者は金融経済を含む文化行政の欠陥であり、後者は文化にたいする基礎教育の不足からであることはいまでもない。

だがこれらの現象の、さらに根元になつているのは<換金しないものには投資をしない。ものが変われば金が動く、金が動けば収益がある。だから換金するようものを変えればいい>という世の中一般の風潮と、文化政策にたいする哲学の欠落であるといつていいことができる。

歴史も文化も流動し変化する過程であつて、個々の史跡や遺構は、それぞれの時代を具体的に、事実としてわれわれの前に示してくれる貴重な資料であり、掛替えのない遺産ではあるが、単独ではその時代にこれが作られたというだけであつて、そこに人間の存在を認めることはむずかしい。

前章までにやや詳細に述べたように、これらの遺産が時系列でも同時性でも、幾つか並べられたとき初めてそれぞれの時代に生きた人々の生活の息吹きをうかがうことができるのである。それが歴史であり文化でもあろう。

凍結保存にたいする批判や疑問も、これにかかわる人間の存在をどういう形で認めるかということにかかつていようである。歴史文化が流動するものであれば、現状もまたその過程の一つの事実であることに違いはない。自然環境でも、放置しておくことが保存したことになるのはもちろん、長い間には植物生存の法則からいつて、植生さえ変化するのである。変化という側面から見れば、過去でも現在でも、そこに生きた人々の判断が、さまざまに変化する時代相を作り出してきた。もしそのすべてを原点に帰そうとするなら、人間の存在を否定しなければならぬだろう。

問題はどうか変化の仕方にあるようである。法隆寺の保存修理も、技術的な問題のほかには寺側の強い要望もあつて、完全には創建時の姿にもどすことはできなかったし、これに類する例は他にも数多くある。これは今日という時代に生きる人達の生活を無視することが——それがどんなに学問的にも国家遺産としての高い価値を持つていても——不可能であるとすれば、人間の存在を認める限り凍結保存はあり得ないということになる。だからといつて法隆寺が学問的資料価値を失うわけではないことはいまでもない。

法隆寺のような、国家的な文化財は別として、全国各地にそれぞれの地域の文化を留める住宅や町家が残されている。これらの建物は、現在もなおその中で生活が営まれ、もの文化に覆われた現代社会の中にあつて自然文化の香りをただよわせている。国の保護もなく、観光文化財になることが自分達の生活を破壊することになることをよく知つている住人達は、保存行政の対象になることも拒否して、じつと朽ち果ててゆくわが家に閉じこもつている。

この家が住人達の愛着とは裏腹に、住むに耐えない状態になつたとき、この人達にできることは、都市周辺に建つ建売り住宅がいの、近代住宅に建て替えることではない。今日の状況の中で、それ以外に方法があるだろうか。この時点で、その地域の文化の灯が一つ消えるのである。

この古びた家が一軒、この地上から姿を消すことに関連して、日本の現代社会が持つ、人間不在のもの文化的様

相を、改めて認識させられることになる。

6.2 住宅産業と地方自治

毎年わが国の住宅建設にたいする投資は、金額にしておよそ10兆円前後であろうから、国民一人当りにすると、約1万円位になる。人口500人から600人に1戸、150世帯に1軒の割合いで、毎年家が建てられていることになる。改造や修理増築などを加えたら、さらに大きな数字になるだろう。

いま仮に全国を50の地域に分けるとすると、1地域当たり平均2千億円ということになる。もちろん人口密度によって変わるだろうが、少ないところでも千億程度にはなるはずである。これだけの住宅建設資金が、すべて各地域で賄われるとすれば、地方自治体の財政をかなりの程度に潤すことは間違いない。

現在でも実際にはこれだけの投資が行なわれているのだから、改めて問題にすることは無いといつかもしれないが、実体はこのうちの数%しか地域では賄われていないのである。試みに住宅建設のために使われている材料について見ても、そのうちの何%がその地域の産業として生産されたものであろうか。全くないといつてよい場合のほうが多いのではないだろうか。

いまでは全国どこに建てる住宅も、その地域の産業といえるものは、労働力だけになってしまっている。それも昨今の省力化製品は、さらにその範囲を少なくする方向にある。そのうえ、マンション・中層アパートなどは、中央から進出してきた大企業が受注するとなると、地域産業としてのメリットは雀の涙程しかないというのが現状であろう。

北陸の港町で食卓に上がる魚が、築地の魚市場から運ばれてきた冷凍魚であるといった現代の産業構造の不可解さは、住宅産業でも例外ではない。杉材の生産地に建つ住宅の天井板が、中央で加工され、化粧合板になって再び帰ってきた建材であるなどということは、むしろ当然のこととされているのではないだろうか。

山をくずし谷を埋め森林を取り払って造られたコンクリートの道路は、こういう資材を能率よく運ぶために使われる。これによって利を得ているのは誰であろうか。少

なくとも住宅需要者でないことは確かである。

一見、一時的には地域の生活を潤すかのように見えるこうした公益事業といわれるものも、結果的には中央集権を強化し、資本の集約化を助長しているのであつて、反作用として地方自治体の弱体化を促進させているのである。

こういう事業を推進させる理由に、地方自治体からの要請という名分がある。もちろん地域社会が持つ中央志向の実際を無視することはできないだろうが、これも人の集まるところに金も集まるという商業資本主義を優先させる一般的風潮の影響と、大都市、特に東京を絶対視する画一教育政策の結果であるといえよう。

数年前に過疎村の調査をしたことがある。はじめは、過疎になつた原因を、別に根拠があるわけではないが、なんとなく貧しさのためではないかと考えていたが、意外にも大半がむしろ豊かになつたためだと知つて驚いたことがある。或る村で唯一人残つていた住人から次のような話を聞いた。

この村が無人になつた本当の原因は、小学校ができたからだというのである。何故なら学校ができるまでは、お金を使う必要がなく、すべて生活に必要なものは自給自足できたし、もし不足のものがあつても物々交換で充分間に合つていたのが、子供を学校に通わせるために月謝を払わなければならないし、教材も買わなければならない。どうしてもお金があるのである。学校には電気がつく。当然村の家も電気を引いた。村は明るくなつたが、これにもお金がいる。

こうして、村の人達は物をお金に替えることを覚えた。幸か不幸か、深い山合いの村は豊かな山林に恵まれている。炭や薪や木材は、戸数30数戸の小さな村には有りあまる財産であつた。やがて子供達は中学に進み町の高校に進学する。中には都会の大学へいく者もいる。彼等は再び村には帰つてこない。

若者のいない村は永住する意味がない。私だけは山林の手入れのために残つたが、やはり独りで暮らすのは不便だから、近々山を降りることになるだろう。

この人は周囲に眼をやりながら笑つていたが、心なしかさびしりでもあつた。

「町に行つてもすることがないからね」という一言を挨拶代りに席を立つたが、ここにも自分の意志とは関係なく知らず知らずのうちに、もの文化の犠牲になつた人達がいることを知つた。

金は物と物を交換するための、便宜的な媒体にすぎなかつたはずである。それがいまでは金が主体となつて物を動かし人を動かす。この村の人達は再び一つに集まることはないだろう。16世紀以来外界から隔絶して三百余年、なに不自由なく生活してきた集落が、教育の機会均等という、中央官僚の独善的な政策によつて、跡形もなく消えてしまつたのである。もちろんその小学校も一緒に。この事実を極論すれば、<教育の目的はこの村を抹殺することにあつた>ということもできる。

地域の文化は、その土地に生活する人達にしか作ることにはできないのであつて、中央官僚の机の上からはけつて生まれぬし、すべての指向が中央に向けられるような政策は、必ず地域文化の破壊を招く結果になる。

ここで住宅建設およびこれに関連する産業が、それぞれの地域に分散して編成された場合のことを仮定してみよう。これが地方自治体の大きな財源になるだろうということは前述した。また自治体財源を潤すためには、中央企業が供給する建材を使つていたのでは、現在と同じことであることも先述した。当然使用材のすべてを自主生産する必要がある。これには各地域の需要量に応じた材料の選択や、加工生産技術の検討を行なわなければならない。これができれば、流通のための交通量を、建材に限つては大幅に減らすことができるし、その地域の需要予測は立てやすいから、その生産ロットにたいする消費と供給のバランスの中で永久供給の可能な材料を選ぶこともできるはずである。

これによつてまず、流通構造が単純化され、それだけ経費を節減できる。現状は企業サイドで大量生産と大量販売を行なう必要上、流通構造は複雑になり、輸送限界の制約も受ける。そのうえ製品の知名度を上げるために、テレビ、ラジオなどの宣伝媒体の利用や、高価なパンフレットの制作などに少なからぬ経費がかかっている。

恒常的な資材の供給体制が確立されれば、固有の技能の修練や伝承も可能になり、技術の改良発達も確実に蓄積

することができる。さらに地域ごとの建築寸法の独自性を守ることも容易である。全国的な建材や技術の標準化は困難であるとしても、一地域に限れば、これもそれほどむずかしくはあるまい。

標準化された工法は、それを構成する職種の組織化を容易にするし、その地域の生活者にとって、最も安定した職能を保証することも可能なのである。安定した産業は、いたずらな人口の流出や移動を防ぐ効果もある。

こうした地域自律型産業を、健全に発展させるためには少なくとも、生活・文化・技術・資源について、地域住民の自主的な参加と運営による、研究・評価・判断のための組織が必要である。ここでは、豊かな生活体験を持つた年配者から、若い学究的研究者に至るまで、各自の興味と専門知識の程度に応じて、意見を交換しながら、都市計画や地域環境の整備について、その指針や具体的な方策が検討される。

こうした組織を持つことによつて、有能な若者達を、大都市から地域に復帰させ、その潜在する能力を十分に発揮させる道も開けるし、分割専門化した職能人達も、総合目的を見失う不安もなく、家業に専念できる。これまではそれぞれの立場に固執しがちであつた一般住民も商工業者も、地域の環境と文化という共通の目的にたいして、意見を収束させることが可能になる。何より大切なのは、地域の人達の参加意識と、コンセンサスを得るための知的活動の高揚による文化水準の向上である。この場合最も危険なのは、地域の固有性を意識しすぎた結果として閉鎖社会になってしまうことと、官僚行政機関の指導意識であろう。

閉鎖社会は、多くの場合馬車馬の独善に落ち入りやすい。現代は情報過多といわれるぐらいマスコミが発達している。この中には、当然中央の先進的な学問研究の成果もあるし、思いつきのキワモノもある。これらの多様な情報の中から、有用なものと無用のものを見分けるのも、この組織の務めであり能力でもあろう。

その最も重要な判断基準は、『真の受益者は誰か』というひとことに尽きる。

官僚指導の弊害はこれまでもたびたび例をあげたが、現状の中央管理指向が改められない限り、地域社会の画一



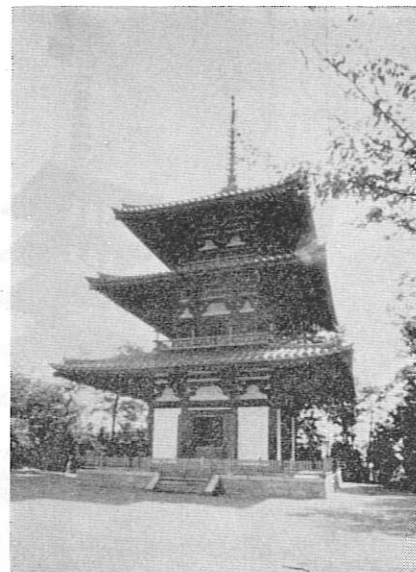
法隆寺
五重塔

7世紀末*奈良市



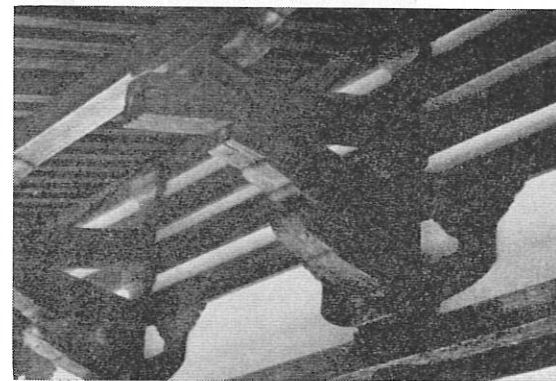
薬師寺
三重塔

8世紀初*奈良市



法起寺
三重塔

8世紀初*奈良市
部分/雲斗拱補強鉄筋が見える。



化を促すだけの作用しかないことはいままでもない。

6.3 住宅生産技術の将来

政府の住宅政策の中心としてきた、公団および公営住宅の建設も、最近ではその公共的意味を実質的に失い始めていることは、周知のことである。

この事実は、見方を変えればこれだけたくさんの同型建築を、全国津々裏々に建てながら、規格化、標準化の実をあげることができなかつたことを意味している。もともと公共の機会均等が、必ずしも経済や社会構造を含む総合的な地域特性にたいして、均質であるということにはならないという、きわめて当然な自由社会の現実を無視したばかりでなく、規格化や標準化は、それがどんなに客観性を持つて論理化されたものであつても、そうであればあるほど、経験社会の中にあつては、特殊解であるということにも、気がついていなかつたようである。四民平等は、言葉の響きはまことにいいが、それでは何をもつて平等とするかということになると、基準にたいする判断はさまざまになるだろう。前にも書いたように、論理は目的があつての論理であつて、目的を定めるための論理はない。そこにあるのは経験による判断である。したがつて、官僚が立案する方策は多くの判断のうちの一つであるにすぎないし、それが中央官僚とその周

辺が作り出した机上論であるとすれば、当然かなりな片寄りを持つていていると考えるほうが常識というものであろう。

それを全国的に適用しようとするのが、技術文化の固定化と沈滞を招く結果になることは、歴史上の事実である。自由社会を是認しその発展を期待するなら、現状の規格標準化政策は根本的に改められなければならない。全新築住宅戸数の60%が木造住宅で占められているにもかかわらず、800件を数える建築学会の構造部門発表論文中(52年度秋季大会)、木構造に関する研究論文は十数件、2%に満たないというのはどうしたことだろうか。もしこれが巷間噂されるように、木構造、特に在来構法の研究はお金にならないからだとしたら、学問研究とは誰のために行なわれるのか、といわれても仕方あるまい。

それでは、木構造は学会で改めて研究の対象にするほどの、構造的問題点がないのだろうか。どうも必ずしもそうとはいえないようである。

例えば、わが国の古建築を代表するモニュメントとして、五重塔、三重塔などの塔建築がある。これらの木造塔は、よく知られているように、法隆寺の7世紀末から近世まで、古いもので1,200年、比較的新しいものでも300年間、たびたびの修理を受けているとはいえ、基本

的な構法はそのまま現存している。

このうち14世紀中頃までの構造は、醍醐の塔を除いてすべて次のような作り方でできている。まず第1層は一般の仏殿とほとんど同じ構法で造られるが、第2層は第1層の垂木の上に柱盤という板を置いて、その上に柱を立て以後は第1層と同じように作られる。以下はこれの繰り返してであるが、中央に立つ心柱は全くこの本体とは構造的なつながりはなく、最上層の屋根の頂点で、わずかに接しているだけである。

しかも、古建築の屋根面には、火打ちも雲筋違いもはいつていないから、現代構造の基本である<水平面を剛にして一体なものとする>という思想からは、全く違法構造ということになるし、重層の場合要所に通し柱を用いるという指導方針からもはずれている。そのうえ部材の各接点はすべてピン接合で、差し込むか乗せてあるだけなので、引抜きや浮き上がりなど、逆方向の力にはほとんど無抵抗である。つまりすべてがガタガタな構造でできているといつてよい。しかし、1,200年間立ち続けているのである。また塔は、兵火や雷火で焼失した例はあつても、地震や風で倒壊した記録はない。

ついでだが、塔建築が1層の垂木の上に2層を乗せるという形式から、1層の主体である梁桁の上に2層を乗せ、垂木はその周囲に下屋のように取り付ける。いまから見

れば正常化した構造に替わるのは、14世紀の後半からであるが、それでも水平面剛性を全く無視していることには変わりはない。

最近の実験例にも興味のある結果が出ている。それは、現在の建築構造には、耐震壁を重視する考え方がある。これを在来の軸組木構造に適用して、壁には柱径の1/2以上の筋違いを入れることになっているが、これで本当に木造建築が地震にたいして丈夫になつたのだろうか。実験は、通し柱に土台と胴差に相当する横架材を取り付け、約半間の位置に管柱を立て、上下材と柱に囲まれた空隙に、厚さ9mmの構造用合板を使用した耐力パネルをはめ込んで、周囲の軸部材に釘打ちで固定した試験体を造り、これに構造的に弱いと思われる管柱側から、水平力をかけてパネルおよび架構体の耐震力を測定する目的で行なわれた。

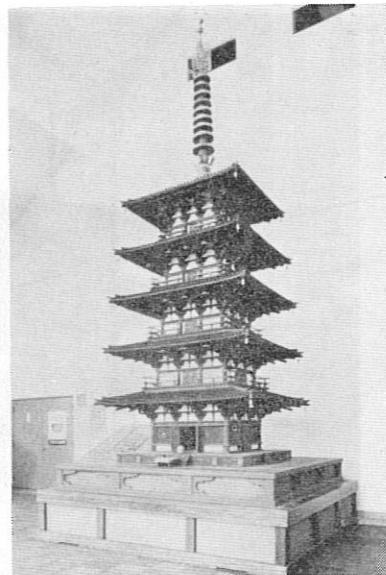
この実験の結果、壁パネルには全く異常のないまま、管柱の柱脚部である土台との接合点に引抜きによる破壊が起こることがわかつた。

周知のように、管柱と土台或いは桁梁との接合は、普通柄差と1~2本のカスガイ止めだけである。今回行なつた試験体は、在来構法よりは多少丈夫にできていたにもかかわらず、壁パネルの耐力をはるかに下回る加力状態で破壊している。



海竜王寺
五重小塔

8世紀初*奈良市



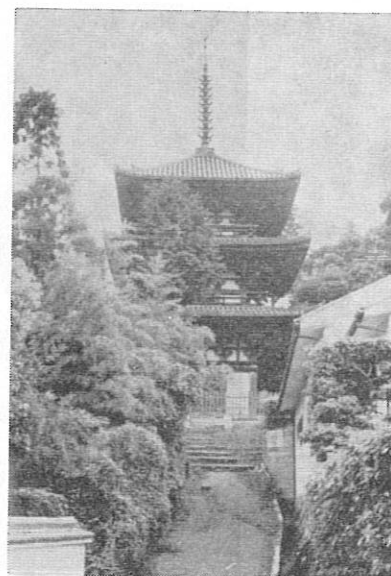
元興寺
五重小塔

8世紀末*奈良市



当麻寺
東塔

8世紀末*奈良県



当麻寺
西塔

8世紀末*奈良県

この実験結果は、管柱の柱脚部に耐力壁に相応する強さ
にすることができなければ、耐力壁の強度を管柱接点以
上にするのが意味のないことを示している。またこの
ような軸組の構法は、現在建てられている木造住宅の一
般的構法として慣習化されているし、地震・風等で倒壊
した家屋でも、特にこの構法が弱点になったという報告
は、筆者の不勉強のためかもしれないが、聞いていな
い。

もちろんこの実験は、一つの仮定に基づいて行われた
結果であつて、実際の建物ではもつと複雑な作用因子が
働きかけることは当然で、これをもつてただちに木構造
の欠陥としたり、構造基準の改正を求めたりする程セツ
カチではない。

この2例をあげたのは、現代構造学の基本としているこ
とも、また極部的構造手法にも、木構造に関する限り
では、体験的実績と論理との間にはかなりの隔りがある
ことが事実であり、実証主義的論理科学の立場からも不
明快な矛盾を多く持っていることを明らかにしたかつた
からである。

科学は疑問に発するといわれている。疑問がやがて否定
に変わつていつたとき、否定の意外性は、科学的発見と
してアピールしやすい。慣行のなかからは権威は生まれ
にくい。科学的成果を権威付けるためには、否定的論理

が優先される。

こうして先行する文化は、科学主義的論理社会では、常
に否定の対象としてしか映らない。官僚的進歩主義が、
権威と結びつくことによつて、固定化しやすい体質を持
つことは、歴史が証明する。わが国の固有文化が、政策
的に圧殺されようとしているのは、狭量な権威主義と官
僚的形式主義が合体した結果なのである。

論理の仮定が、事実裏付けられなければならないこと
はいうまでもない。一つの論理構成のために設けられた
仮定が、現実と矛盾するからといって、現実を否定する
理由にはならないにもかかわらず、実際にはこうしたこ
とが当然のように行なわれている。

科学と文化を、対立するものとして認識させているの
は、科学が否定の道具として利用されやすいからであ
る。文化が時系列的連続性にあるとすれば、科学もまた
否定でなく肯定でなければならない。

科学を実体化する工学論理に裏付けられた技術にもま
た、新しい手法の発見や新製品の開発を、進歩と錯覚す
る傾向があつた。新しい目的のためには、常に新しい技
術の開発を伴う。だから目的達成の手段は新技術・新製
品に期待するという考え方を常識化したのは、もの文化
資本主義の戦略以外に否定科学の影響でもある。

今日の科学技術は、分割最適化志向を論理体系化の基本

に置き、対象を純化しモデル化して認識する手法を原則
にしている。住宅建築の新技術開発の向つている方向を
見ても、この思想にそつた考え方が主流になつているよ
うである。この発想や手法自体は否定すべきものでもな
ければ、もちろん間違つているとも思わないが、これが
官僚統制や権威主義と結び付いたとき、危険を感じない
わけにはゆかない。

もの文化分割社会に育つた科学文明は、まだ総合判断の
手法を発見してはいない。この意味では、自然文化総合
化社会の体験技術に学ぶべきことは多いし、まだ強権を
もつて統制できるほど確かな論拠を、いかなる分野にた
いても、われわれは持ち合わせていないことを知るべ
きなのである。

住宅が誰のために建てられるのかを考えれば、その全プ
ロセスを選択するのが、それが建つ地域の住民達である
ことは論ずるまでもない。どんなに整然とした論理の裏
付けがあつても、それが地域にとつて有用か否かは、地
域文化を尺度として地域によつて測られる提案の一つに
すぎないのである。

おわりに

日本は資源のない国である。したがつて輸出工業国とし
て生きるしか道がない。だから貿易立国のために国際規

格をはじめとして、製品保証のための標準化は必要であ
るといふ。そのとおりであろう。

国民にたいして、国家が品質の保証をすることは当然で
あるし、規格化標準化が厳正に行なわれていないと、日
常生活にも支障が起こることは、電球やコンセントの例
をあげるまでもなく、誰でも経験している。これは言語
と同じで、共通するルールがなければ意志を通じ合うこ
とはできない。

ものを作るには、単体の制作とそれを幾つか組み合わせ
る作業によつて成つている。人間の社会もこれと同様で
個人と個人が集まつた集団によつて成り立つ。この場
合、個人が個人である状態では何をやろうと自由である
が、集団には相互の利害を調整するためのルールが
いる。これと同様に、ものが単体として機能するにはル
ールなど必要ないが、それが他のものとの組合せを必要と
したときに、その組合せのために必要な共通のルールが
いることになる。

電球のソケットは規格化する必要があるだろうが、大き
さとなると、規格を設けなければならない有力な理由は
見当たらないし、明るさが60Wの次がなぜ100Wでなけれ
ばならないのか、庶民の日常性からは理解できないこと
も多い。

電球のような、生活の歴史が浅く、文化的には初期的な



室生寺
五重塔

8世紀末・奈良県



浄溜理寺
三重塔

11世紀後・京都市



明王院
五重塔

15世紀・広島県



遍照院
三重塔

15世紀初・岡山県

段階にあるものは、これから地域の特性を作ることだろうから問題にすることもないが、建築も木構造となると、<電球は全国統一規格で統一したから成功した。だから建築も>というわけにはゆかないのである。

国家的な規模で行なわれるルールは、単材自身の品質とその組合せに必要な部分に限定すべきであるし、単材についても、前章でも書いたように、まだ不分明の問題を多く内包しているのだから、実状にたいして否定的ルールより、肯定的ルールへの指向を心掛けるべきであろう。また組合せのルールも、地域文化を圧殺したり、特性の醸成を阻害しない範囲で、必要最少限度に止めておく配慮が望ましい。地域のことは地域の自由な判断にまかせてほしいのである。

官制規格化が全国画一化を意味することが、広域販売を目ざす大企業の道具化しやすい弱点にもなっている。資本の集約に伴う広域多量販売が、今日の日本ばかりでなく、この地球上に与えた災害は、もはや日常茶飯事であるほど無数に存在する。

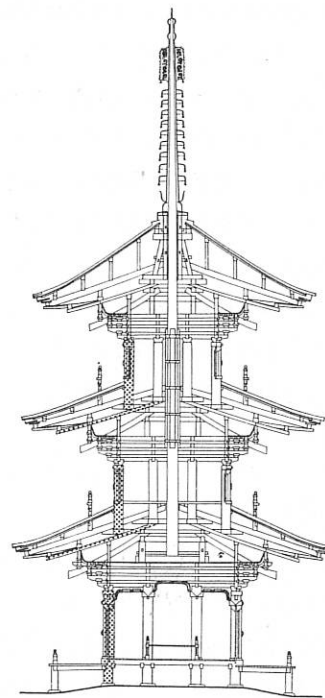
いまや広域多量販売こそ、諸悪の根源であるといつてよい。地方自治体の窮迫した財政難を救うためにも、地域文化の保護育成をはかるためにも、10兆円産業の地域分散を促進させるときであろう。いまから始めても、これが軌道に乗るには、少なくとも10年はかかる。

ただしこれを進行させるのに、官制の行政指導という方法では必ず失敗する。たびたび述べたように官制企画は、全国画一化政策にならざるを得ないし、結果として、大企業の地方進出に機会を与えるだけの役割りしか果せないからである。最良のスポンサーは、金だけ出して口を出さないものとされている。

省資源・省エネルギーは人類生存の命題をかけた全地球的話題になつている。もともと日本の文化は建築に限らず、省資源・省エネルギー文化であつた。着るものは植物或いは動物の繊維であり、簡単な仕立直しと染め直しで孫子の代まで着られるうえに、最後はぞうきんになつて自然消滅するまで使われる。一般に鉱物質のものは有限だが、動植物は計画さえ上手にすれば、永遠にサイクルさせることが可能である。灯火も燃料も主として植物性のものが使われていた。

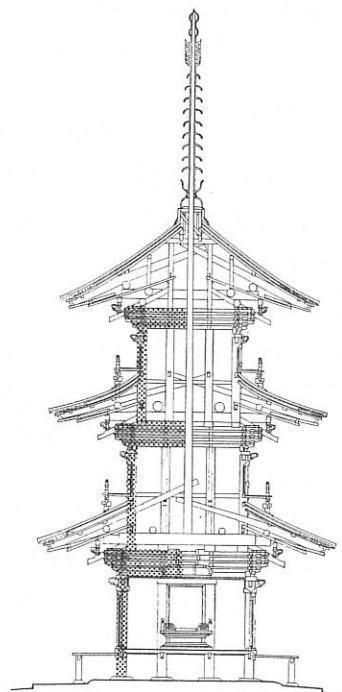
そんなのは原始生活だといわれれば、それに違いないが、そこには全体の調和を整える美の意識が存在するし、少なくとも極限まで洗練された、完成度の高い文化を感じさせる。石油もある意味ではこれに近い世界を作り出したが、残念ながら再生産のできない有限の資源であつた。

太陽熱の利用や、原子エネルギーが、喧伝されるほど、魅力を持たないのは、資源エネルギーの未来を託すに



明通寺三重塔（断面図）

14世紀前・福岡県
古代塔の構造を持つ。垂木の上に上層の柱が立つ形式。



遍照院三重塔（断面図）

近世塔の構造を持つ最初の塔。本体を組み上げた周囲に屋根が取り付けく。

は、総合的な点でわれわれの趣向に合わないところがあるからではないだろうか。いまはこれしか考えられないからこうするのだ、というやり方は、ごく日常的に行なわれているが、その決定にたいして、論理ではなく経験的感觉によつて納得できない場合がある。自然文化人の体質なのだろうか。

最近機会があつて、修理が完成した法起寺の三重塔を訪れたとき、雲斗椽を釣っている引張り鉄筋が露出しているのを見て、何か心のどこかに引つ掛かるものを感じないわけにはゆかなかつた。もちろん出かける前に届いていた修理報告書でこういう補強が行なわれたことは知っていたが、それとこれとは全く印象が違うのである。こういう処置をしたのには、その当事者にとつては当然の理由があるのであろうが、それでもなお、もつと他に適切な方法がなかつたかと思うのである。それでは補強が明らかに見えなければよいかといわれると、例えば東福寺山門の修理のように、外には現われていないが、屋根裏に枯木を補強するために、巨大なH形鋼を入れている場合がある。いずれもこの次に修理を行なうのは、百年後位であろうが、それまでこの補強金物が持つのだろうか。もしこの金物が傷んだために修理する必要が起つたとしたら、何のための補強であつたかということにもなりかねない。

木造は1,200年の歴史があり、良質の檜は1,200年経ても伐採当時と同じ強度であるといわれている。しかしコンクリートや鉄は、近々百年前後の歴史しかない。補強の方法もさることながら、木材と鉄との組合せが、果してどのような結果になるかは、50年以上経つてみないとわからない。

短期でサイクルする耐久消費材と違つて、住宅は建築して少なくとも10年、一般には一世代30年位は最低そこに住むのが普通であらう。こういうライフサイクルの長いものは、出来上がつた当座の状態、その品質を判定しても、それがあつた時間を経過した状況とは、当然違つてくる。例えば誰でも経験したことがあるだろうが、釘打ちをした板などを取りはずそうとしたとき、新しいとき

は簡単に釘を抜いて処理することができるが、少し古くなつて、さびていたりすると簡単には引き抜けない。むしろ抜くより引きちぎつたほうが楽な場合もある。

それでも釘は、構造上せん断にたいする耐力しか認められないのである。木造住宅の場合は、むしろ木や土やその他の自然の材料が時間を経過することによつて変化する状態に、いわば四次元的な対象としてその価値を評価されてきた。これも自然文化が育てた特質なのであろうが、こうしたものとの対応にも、民族文化を背景にした判断があつてよいはずである。

こうした判断を、日常的な思考として定着させ、あらゆる生活のすみずみに浸透させて初めて、固有の文化として成立したといえるのではないだろうか。

それには、自律的・恒常的な生活の安定や、社会組織の日常生活との緊密な整合、産業技術の地域への浸透と恒久化、などと同時に財政面での自立自営の確立が必要であり、日常の体験を地域文化に反映させるための場を行政指導以外の方法で自主的に作り出すためには、住民側の能動的な意志の醸成を促す環境を設定するように心がけなければならないだろうし、地域の産業を、企業資本の圧力を排除して、健全に発展運営してゆくためには、それを可能にする行政側の適切な助成やこれに伴う政策も必要であらう。

いずれにせよ、現代社会が当面しているさまざまなトラブルの多くが、われわれの日常生活と密接な関連を持っている以上、それらが住宅産業と無縁であるわけではないし、住宅産業の体質を改変することが、これらの諸問題を解決する一つの糸口として、寄与することになることは間違いないのである。

日本の文化は、いま西欧文明の吸収を終わつて、固有文化との整合同化を始めようとしている。このときに独自の新しい文化の成立をめざして、体質の改善を試みることは、歴史の必然であり、この時代に生きるわれわれに与えられた使命でもあろう。(完)

(筆者・武蔵工業大学教授)